文部科学省
国立教育政策研究所
NIER National Institute for Educational Policy Research

令和7年度キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書

令和8年10月

全国調査から見えてきたキャリア教育のヒント

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターでは、おおむね7年に1度、「キャリア教育に関する総合的研究」を実施しています。今回、令和7年度に実施した調査の結果を第二次報告書として取りまとめました。

今回の第二次報告書では、校種間・調査間の関係や、推進校*1における教師や児童生徒の意識等について、より詳細な分析を行っています。以下、得られた結果の一部をご紹介します。

*1 令和3年度から6年度までの間に「キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰」を受賞した学校

小学校

各教科等でキャリア教育との関連を意識した取組を行っている担任教師の学級では…

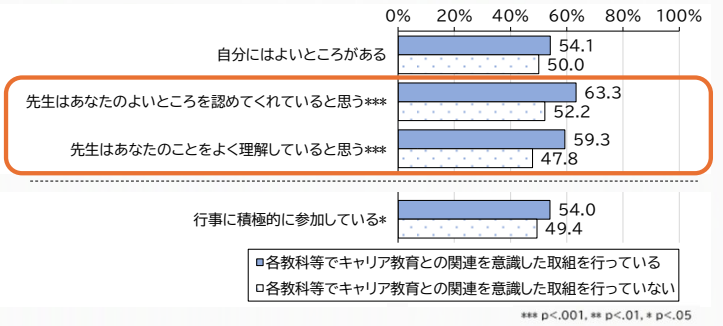
各教科等でキャリア教育との関連を意識した取組を行っている担任教師の学級では、「先生は自分のよいところを認めてくれていると思う」「先生は自分のことをよく理解していると思う」と感じている児童の割合が高い傾向が見られました。

また、職業に関する体験活動については、職場の見学のみならず、働く大人と関わることも基礎的・汎用的能力の向上に寄与する可能性があることが示唆されました。*2

*2 図表Ⅱ－1－16

【小学校「学級担任調査」問7、「児童調査」問7をクロス集計】

図表 Ⅱ－1－7 各教科等でキャリア教育との関連を意識した取組を行っている学級担任とそうでない学級担任の別に見た、児童の自己認識



しかしながら…

- 「お店や工場，農家や漁師の仕事などの職業を見学したり体験したりする活動」を経験した児童は、前回調査が70.3%、今回調査は42.9%と27.4ポイント減少しました。
- 各学校においては、体験活動の意義を踏まえて児童が大人と関わる機会を一層充実することが求められます。

中学校

学級担任が校内研修に参加する機会があることは…

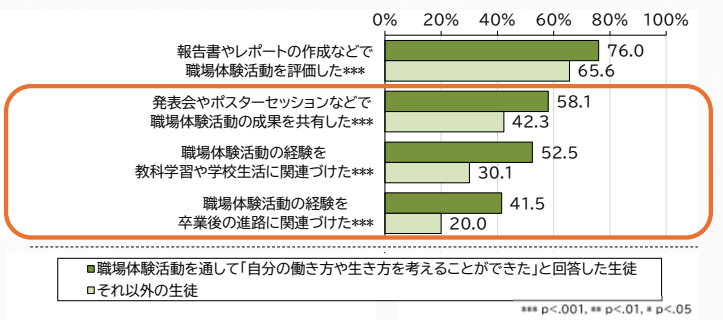
学級担任がキャリア教育に関する校内研修に参加する機会があることは、学習に関する生徒の意識や基礎的・汎用的能力に関する生徒の自己評価を一層高めることに寄与する可能性が示されました。*3

また、職場体験活動の経験や学びを、それまでの学びや今後の学びと関連付けたり、発表会などで他者と成果を共有したりするなど、多様な人との関わりを通して広げることが、生徒にとって自分の働き方や生き方を考えることにつながっている可能性が示唆されました。

*3 図表 Ⅱ－2－6、図表 Ⅱ－2－7

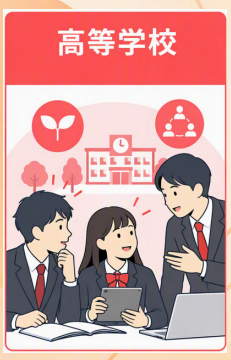
【中学校「生徒調査」問12(7)、問12(5)【2】をクロス集計】

図表 Ⅱ－2－15 職場体験活動を通して「自分の働き方や生き方を考えることができた」と回答した生徒が受けた事後指導の内容



しかしながら…

- 学級担任の51.1%が令和7年度にキャリア教育に関する校内研修に参加したことはない、参加予定はないと回答するなど、半数を超える学級担任が参加していない現状があります。各学校においては、学級担任が校内研修に参加する機会を積極的に設けることが望まれます。



高等学校

インターンシップの事後指導において、「キャリア・パスポート」を活用して、活動内容を振り返り、学びや自己理解を深めることは…

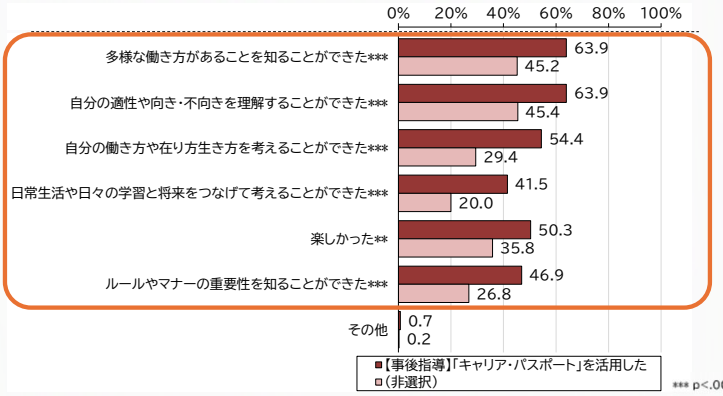
インターンシップの事後指導において、「キャリア・パスポート」を活用して、活動内容を振り返り、学びや自己理解を深めることは、職業等に関する体験活動を一層有意義なものにする可能性が示されました。

また、インターンシップの経験や学びを教科・科目の学習や学校生活に関連付けることができるような指導を実施することと、基礎的・汎用的能力、特にキャリアプランニング能力の向上との間に関連が見られました。*4

*4 図表 Ⅱ－3－17

【高等学校「生徒調査」問14(5)【2】、問14(7)をクロス集計】

図表 Ⅱ－3－25 「キャリア・パスポート」を活用した事後指導を受けたかどうか別に見た、就業体験活動(インターンシップ)で有意義に感じた点



しかしながら…

- 「キャリア・パスポート」の活用については、校内での共通理解がないことや、活用方法が分からないというホームルーム担任が40%を超えているなどの課題が見られます。
- 生徒調査におけるインターンシップの事後指導の内容として、「経験を教科・科目の学習や学校生活に関連付けた」と回答した生徒の割合26.4%にとどまっており、事後指導の一層の充実が望まれます。

推進校

小学校、中学校、高等学校の推進校データからは、以下の状況が推察されます。*5

- 小学校では、教職員が研修を通してキャリア教育の理解を深め、互いに協力して各教科におけるキャリア教育を充実させることが、児童の積極性や学習意欲の向上につながっていること
- 中学校では、企業・地域・上級学校など多様な外部資源を活用し、学校内外をつなぐキャリア教育が広く展開されていること
- 高等学校では、結果の解釈に当たって学科の違いが一定程度背景にある可能性に留意が必要であるものの、推進校においては、家庭、地域、企業等、学外との連携が進んでいること

*5 図表 Ⅱ－1－28、図表 Ⅱ－2－27、図表 Ⅱ－3－32

◆ 本資料では、令和7年度キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書(令和8年10月公表)の結果から、一部を紹介しました。

キャリア教育に関する総合的研究は、キャリア教育に関する実態を把握するとともに、教師及び児童生徒の意識等も明らかにし、今後の各学校におけるキャリア教育の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として実施しているものです。本研究における調査は、全国の小学校、中学校、高等学校を児童生徒数規模による比例配分を行って無作為に抽出し、対象となる学校の学校管理職、担任教師、児童生徒に対して行いました。令和8年1月には、設問ごとの結果に対する整理と分析を中心にまとめた第一次報告書を公表し、その後、本調査の結果については、クロス集計等の詳細な整理・分析を行いました。加えて、推進校の結果も分析し、第二次報告書として取りまとめています。

報告書の概要及び報告書本体は、
当研究所のウェブサイトに掲載しています。

第一次報告書　**第二次報告書**

文部科学省
国立教育政策研究所
NIER National Institute for Educational Policy Research

〈編集・発行〉 生徒指導・進路指導研究センター　令和8年10月
TEL：03-6733-6880
URL:https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div09_shido.html

※ 本誌で掲載している画像やイラストは、生成AIが出力したものを加工して利用しています